

# 平成28年度予算見積調書

課室名：住宅課  
 担当名：総務・民間住宅・マンション担当  
 内線：5563 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B37	特定優良賃貸住宅供給促進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	特定優良賃貸住宅供給促進事業費	
事業期間	平成5年度～平成30年度	根拠法令	特定優良賃貸住宅の供給の推進に関する法律			戦略項目			
					分野施策	010406 住まいの安心・安全の確保			
<b>1 事業概要</b> 中堅所得者のファミリー世帯を対象に、優良な賃貸住宅の供給を促進し、居住水準の向上と家賃負担の軽減を図るために、賃貸住宅経営者に対して家賃減額補助を行う。 (1) 特優賃家賃減額補助金 10,354千円 (2) 運営費 3,218千円 (3) 事務費 6,711千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 特定優良賃貸住宅入居者の家賃負担軽減のための補助金を交付する。 家賃減額補助金、不動産調査等 20,283千円  (2) 事業計画 平成30年度の事業完了に向け、来年度以降についても引き続き、家賃減額補助金の交付事務を行う。  (3) 事業効果 中堅ファミリー世帯向けの優良な賃貸住宅の安定供給が図られた。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 特定優良賃貸住宅の家賃減額補助金は、認定事業者（オーナー）が県に申請し、県から認定事業者に支払われる手続きとなる。その手続きには、各管理者（埼玉県住宅供給公社、農業協同組合及び民間法人）が携っており、補助金交付申請事務が円滑に行われている。  (5) 増減理由 特定優良賃貸住宅の大半が傾斜型家賃減額方式（管理開始から1年経つごとに入居者の負担額が3.5%ずつ上昇）を採用しているため、補助対象戸数及び家賃対策補助金は毎年減少する。						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) (国1/2・県1/2)事業者0 (2) (国45/100・県55/100)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	20,283	5,891	164				14,228	13,757	
前年額	34,040	12,388	55				21,647		